

消防訓練・設備点検について

「あなたの事業所では、
消防訓練をされていますか？」

消防訓練をしないと・・・

■消防法第8条第4項

消防長又は消防署長は、第一項の規定により同項の防火対象物について同項の防火管理者の行うべき防火管理上必要な業務が法令の規定又は同項の消防計画に従って行われていないと認める場合には、同項の権原を有する者に対し、当該業務が当該法令の規定又は消防計画に従って行われるように必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

※実地指導の際にも消防訓練をしているのか確認あり。

していないと指導の対象になり、改善報告を求められます。

消防訓練は、 「義務」と「責務」です！！

火災や地震などの災害は、いつ、どこで発生するか予測できません。もし、災害が発生した場合、被害を大きくしないためには、消防隊が到着するまでの間に、従業員の方々が適切に対応行動をしなければなりません。

そのため、繰り返しの訓練によって万一のときの対応を体で覚えることが必要なのです。

消防訓練は3種類あります

種別	内容	訓練の回数
消火訓練	消火器や屋内消火栓を使用した 初期消火の訓練	<u>年 回 以上</u>
避難訓練	建物内に発災を知らせ、避難、誘導 及び避難器具の訓練	<u>年 回 以上</u>
通報訓練	発災の確認後、建物内に周知し 消防機関に通報する訓練	<u>消防計画に定めた回数</u>

※特定用途防火対象物における消防訓練について

消火訓練及び避難訓練年2回以上実施、通報訓練については、年1回以上実施するよう消防計画に定めてください。(消防法施行規則第3条第10項)

消防訓練は年2回の実施が義務付けられています。
(そのうち1回は夜間を想定した消防訓練をしましょう)

訓練計画

地域住民への
参加呼びかけ

訓練の実施

反省会と
計画の見直し

※地域交流につながる

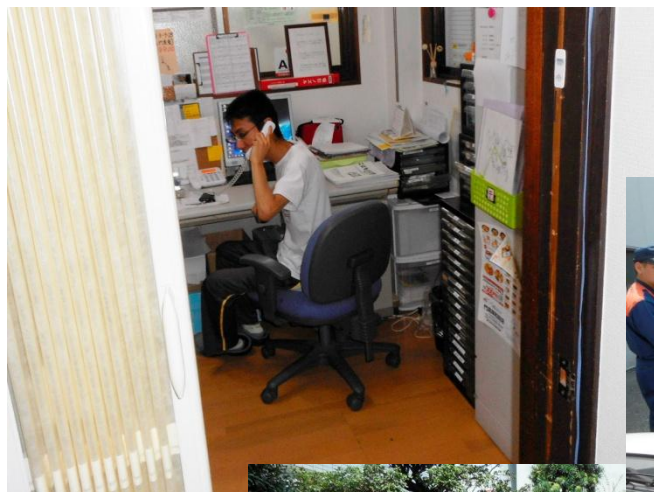
＜ポイント＞

- ・全ての職員が、訓練を繰り返し体験する
- ・一人ひとりの利用者の状態に応じて避難方法を考える
- ・地域の人に参加を呼び掛ける
- ・消防予防課に相談したり、意見を聞いたりする
- ・参加できないスタッフにも指導する。



消防訓練の実施（事例）

樹楽門真東、樹楽加納にて消防訓練を実施致しました。



訓練実施までの流れ

①訓練計画の作成

(1)訓練日の決定

(2)出火箇所の設定

どこから出火したのか設定する。(樹樂加納では台所に設定)

(3)出火時間の設定

火災が発生した時間を設定する。(樹樂加納では14時に設定)

(4)役割分担の決定

通報班、初期消火班、避難誘導班を決定する。

訓練の指揮者は防火管理者、もしくは管理者とする。

(5)避難場所、搬送方法の決定

最終的にどこに全員を避難させるかを決める。

利用者様の避難場所までの搬送方法を決める。

②必要な備品の準備

- (1) 通報訓練用電話・・・既存の電話を使用
- (2) 出火場所を表示するもの・・・タオル、旗
- (3) 消火器具、消火設備・・・備え付けの消火器、設備
- (4) 時計・・・出火から避難完了までの時間を計測

③訓練日の告知

スタッフへの告知

④消防機関への事前通知

所轄消防署へ消防訓練を実施することを通知し、訓練方法等を相談

⑤避難訓練実施

※樹樂加納では、上記の手順に基づいて、ウィズ加納と合同で避難訓練を実施致しました。別紙資料にて「避難訓練計画書」「スケジュール表」「避難訓練マニュアル」がございますので、ご参考にして頂ければと存じます。

「あなたの事業所では、
消防用設備等の点検・報告
を実施されていますか？」

消防用設備等の点検報告制度について

消防法第17条に基づき、消防用設備等を設置することが義務づけられている防火対象物の関係者(所有者・管理者・占有者)は、その設置された消防用設備等を定期的に点検し、その結果を消防長又は消防署長に報告する義務があります。

消防用設備等は、いついかなる場合に火災が発生しても確実に機能を発揮するものでなければならぬので、日頃の維持管理が十分に行われることが必要です。

消防法では消防用設備等の点検・報告ばかりでなく、整備を含め、適正な維持管理を行うことを防火対象物の関係者に義務づけています。

具体的な点検設備としましては、

消火器、自動火災報知設備、非常ベル、火災通報装置 になります。

上記の他にも「**スプリンクラー・誘導灯**」等、消防法17条に基づき設置した消防設備は点検し、報告する義務があります。

点検の種類と点検期間

※消防法施行規則第 31 条の6

種別	内容	点検の回数
機器点検	外観や機器の機能を確認	6ヶ月に1回
総合点検	機器を作動させて、総合的な機能を確認	1年に1回

点検結果の報告

※消防法施行規則第 31 条の6第3項1号, 2号

1年に1回

点検にかかる費用に関して



スプリンクラー(水道直結型)を含む御見積

2316012501

消 防 設 備 保 守 点 検

2016年 1月 25日

株式会社 防災サービス

御中

下記の通りお見積もり申し上げます。
何卒ご用命賜ります様お願い
申し上げます。

【本 社】 尼崎市三反田町5-4-36

TEL06-6422-2935 FAX06-6422-2936

【東京支店】 東京都杉並区和泉1-8-1

TEL03-5355-3876 FAX03-5355-3864

機 器 点 検 金 額 ￥26,000.-
総 合 点 検 金 額 ￥26,000.-
合 計 金 額 ￥52,000.-

担 当 者 小南 大輔

所 属 東京支店

有効期限

3ヵ月

備 考

消費税は別途と致します。

物件名

所在地

項 目	数 量	単 位	機 器 点 検	総 合 点 検	合 計
[1]消火器具	1	式	3,600	3,600	7,200
[2]スプリンクラー設備	1	式	5,680	5,680	14,360
[3]特定小規模施設用自動火災報知設備	1	式	6,100	6,100	12,200
[4]誘導灯及び誘導標識	1	式	4,620	5,460	10,080
[5]消防機関へ通報する火災報知設備	1	式	9,680	10,520	20,200
交 通 費	1	式	5,000	5,000	10,000
諸 経 費	1	式	2,968	3,436	6,404
出稼値引			▲11,648	▲16,796	▲28,444
総 合 計			26,000	26,000	52,000
*平日日中作業のお見積り仕様です。					
*所轄消防署への届出を含んでおります。					
*記載無き事項は別途と致します。					

2316012502

消 防 設 備 保 守 点 検

2016年 1月 25日

株式会社 防災サービス

御中

下記の通りお見積もり申し上げます。
何卒ご用命賜ります様お願い
申し上げます。

【本 社】 尼崎市三反田町5-4-36

TEL06-6422-2935 FAX06-6422-2936

【東京支店】 東京都杉並区和泉1-8-1

TEL03-5355-3876 FAX03-5355-3864

機 器 点 検 金 額 ￥35,000.-
総 合 点 検 金 額 ￥35,000.-
合 計 金 額 ￥70,000.-

担 当 者 小南 大輔

所 属 東京支店

有効期限

3ヵ月

備 考

消費税は別途と致します。

物件名

所在地

項 目	数 量	単 位	機 器 点 検	総 合 点 検	合 計
[1]消火器具	1	式	3,600	3,600	7,200
[2]スプリンクラー設備	1	式	20,660	24,600	45,160
[3]特定小規模施設用自動火災報知設備	1	式	5,700	5,700	11,400
[4]誘導灯及び誘導標識	1	式	6,220	6,060	11,280
[5]消防機関へ通報する火災報知設備	1	式	9,680	10,520	20,200
交 通 費	1	式	5,000	5,000	10,000
諸 経 費	1	式	4,486	5,038	9,524
出稼値引			▲19,346	▲25,418	▲44,764
総 合 計			35,000	35,000	70,000
*平日日中作業のお見積り仕様です。					
*所轄消防署への届出を含んでおります。					
*記載無き事項は別途と致します。					

※スプリンクラーを
含まない通常の
機器点検の場合は、
4万5千円～5万円
が相場となります。

アクロスから業者
紹介可能ですので、
ご検討の際はご相
談頂ければと存じ
ます。

点検報告義務違反

■ 消防法第44条第11号

点検の結果を報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、

30万円以下の罰金又は拘留

に科せられる場合があります

■ 消防法第45条第3号

その法人に対しても上記の罰金が科せられる場合があります。

こんなときに防火管理者や消防計画の変更届が必要です。

次のような場合は消防法第8条により変更の届出が必要となります。
人事異動等により変更が生じた場合は、各書類正副2部を所轄消防署まで提出
されますようお願いいたします。

代表者の変更がある場合	<ul style="list-style-type: none">・防火対象物変更届出書・防火管理者選任(解任)届出書・消防計画(変更)届出書
防火管理者の変更がある場合	<ul style="list-style-type: none">・防火管理者選任(解任)届出書・消防計画(変更)届出書
消防計画の変更がある場合	<ul style="list-style-type: none">・消防計画(変更)届出書

管理権限者とは

防火管理業務上の正当な権限を持った人のことです。
通常は、建物オーナーや、会社であれば社長などになります。

防火管理者を選任する責務

- ・防火管理者を選任する。
- ・防火管理者を選任又は解任したときは、所轄の消防署長に届け出る。

防火管理業務を行わせる責務

- ・防火管理者に「防火管理に係る消防計画」を作成させ、防火管理業務が法令の規定及び「防火管理に係る消防計画」に従って適正に行われるように指揮、監督する。

以上のようなことが管理権原者がしなければならないことですが、防火管理者を選任したことでその責任を免れるものではありません。あくまで最高責任者として防火管理者を監督し、その業務の遂行を支援することが必要です。
また、防火管理者を選任していない場合又は防火管理業務を適正に実施していない場合には、消防法違反となり、処罰されることがあります。

- ・消防訓練は年2回の実施が義務付けられています。
そのうち1回は夜間を想定した消防訓練を実施して下さい。
- ・消防用設備等の定期的な点検及び報告が義務付けられています。
点検結果の報告がない場合は、点検報告義務違反となりますので
ご注意ください。
- ・代表者や防火管理者、消防計画に変更がある場合は、所轄消防署へ
変更届の提出が必要となります。

一番は「火災をおこさないように心掛けること」が大切ではございますが、
災害はいつ発生するか予測できません。

利用者様を預かる立場として、いざという時に適切な対応がとれるよう、
万全に準備をしておくことが大切です。

まだ、実施されていない事業所様は実施頂きますようお願い致します。